

# 令和 5年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 国際課  
 担当名: 総務・グローバル人材育成担当  
 内線: 2705 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P17	一般旅券発給事務費 (旅券電子申請、市町村事務移譲)			一般会計	総務費	県民費	国際交流費	旅券事務費		
事業期間	昭和26年度～	根拠法令	旅券法 (昭26.11.28 法律第267号)		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築		SDGsゴール	
					分野施策	0801	多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり		SDGsターゲット	
1 事業概要 旅券の適正かつ迅速な発給により、県民の安全な渡航と外国での円滑な事業活動等に資する。また、県民により身近な市町村窓口で旅券申請受付・交付を行うため、権限移譲市町村における適正な事務処理を支援する。 (1) 旅券電子申請対応 △2,976千円 (2) 市町村事務移譲経費 △13,136千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 旅券電子申請対応 市町村ヘルプデスク業務委託料、クレジットカード決済手数料 イ 市町村事務移譲経費 旅券発給事務を権限移譲した市町村との間の申請書・旅券等郵送料、旅券事務交付金等 (2) 事業計画 一般旅券の発給を行う。 県民サービスの向上のため、身近な窓口である市町村での円滑な旅券申請受付・交付事務を支援する。 (3) 事業効果 一般旅券発行件数 令和3年: 30,493件、令和2年: 73,974件、令和元年: 256,980件 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 身近な窓口で旅券申請受付、交付ができるように59市町村に権限移譲している。 (5) 補正予算の概要 旅券電子申請対応: 業務委託料の節減による減 市町村事務移譲経費: 通信運搬費の節減による減、交付金の申請減による減						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額
		使用料・手数料								
決定額	△16,112							△16,112	114,170	
現計額	130,282	215,183						△84,901		

## 事業内訳書

事業名	一般旅券発給事務費（旅券電子申請、市町村事務移譲）		
単位事業名	旅券電子申請対応	予算額	△ 2,976千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△2,976	—	
合計	△2,976	—	

○歳出 （単位：千円）

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	△2,976	—	契約差金による減
合計	△2,976	—	

単位事業名	市町村事務移譲経費	予算額	△ 13,136千円
-------	-----------	-----	------------

○歳入 （単位：千円）

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△13,136	—	
合計	△13,136	—	

単位事業名	市町村事務移譲経費	予算額	△ 13,136千円
-------	-----------	-----	------------

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	△37	—	経費節減による減
役務費	△5,812	—	経費節減による減
負担金、補助及び交付金	△7,287	—	市町村からの交付金申請が当初の見込みを下回ったことによる減
合計	△13,136	—	